

2.平成21年度 健康長寿あいち推進事業費及び生活習慣病対策費

() = 20年度予算

1 健康長寿あいち推進事業費 30,124千円(42,000千円)

「健康長寿あいち宣言」に基づき、「あいち健康の森」を拠点に県民の健康づくりに関する先進的な取組み、主体的な健康づくり及び高齢者の社会参加・地域活動を促進する取組みを行う。

- 1 総合メタボリックシンドローム対策事業
- 2 学童期生活習慣病対策事業
- 3 大学生へのメタボリックシンドローム予防事業
- 4 高齢者メタボリックシンドローム対策事業
- 5 喫煙対策特別事業
- 6 高齢社会に関する県民調査
- 7 健康長寿あいち県民運動
- 8 あいちヘルシーネット(仮称)推進事業
- 9 粒子線治療推進事業
- 10 「まちの達人」地域活動支援事業
- 11 あいち健康長寿推進会議
- 12 薬草園整備案検討
- 新 13 慢性腎疾患(CKD)啓発事業

2 生活習慣病対策推進費 18,074千円(16,201千円)

健康を増進し、発病を予防する一次予防としての生活習慣病対策を総合的に推進することにより、健康日本21あいち計画の目標達成を図る。

- 1 生活習慣病対策協議会の開催 年2回
- 2 健康日本21あいち計画の推進
 - (1) あいち計画の普及・啓発
 - (2) あいち計画評価・推進研修会の開催
- 新 (3) あいち計画(1期)の評価 - 生活習慣関連調査
- 3 健康日本21あいち計画地域推進事業 9保健所各3回
- 4 地域支援事業 12保健所
- 5 たばこ対策の推進
 - (1) たばこ対策推進会議・指導者養成講習会の開催、地域喫煙対策の推進、受動喫煙防止対策推進事業
 - (2) 普及啓発活動(世界禁煙デーキャンペーン)
- 新 (3) 公共の場所等における受動喫煙防止対策実施状況調査
- 6 特定健康診査等指導者養成事業
- 7 生活習慣病保健指導医研修事業
- 8 生活習慣病対策機能連携推進事業

3 糖尿病対策事業費 2,754千円(2,756千円)

「糖尿病の可能性を否定できない人」等の発症及び合併症を予防するために、地域ネットワークづくり及び継続的な生活習慣改善指導を実施する。

- 1 糖尿病対策部会の開催 年1回
- 2 糖尿病指導者養成事業
- 3 食育推進協力店登録事業

4 がん対策事業費 203,190千円(150,971千円)

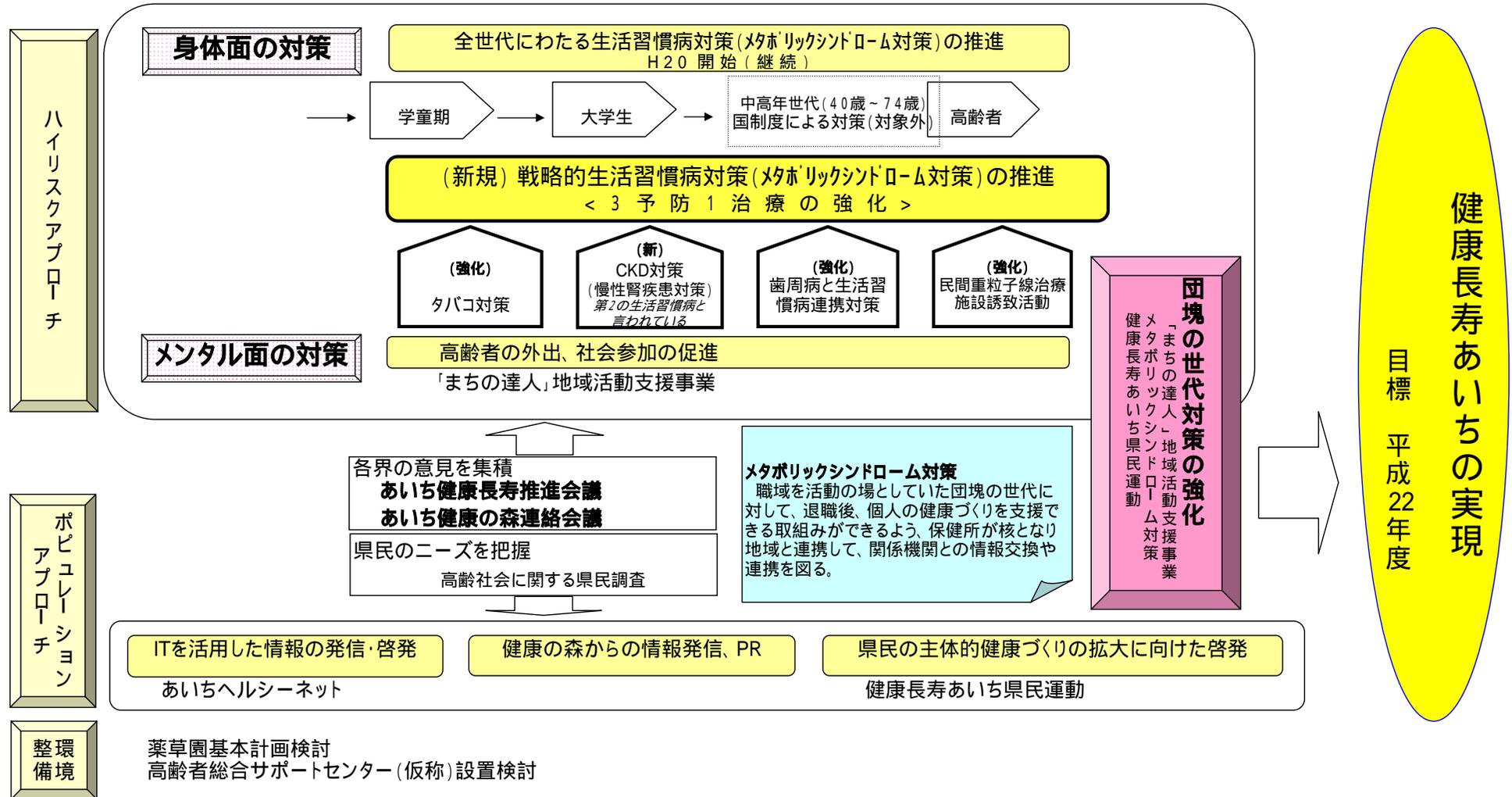
がんの予防及び早期発見の推進、がん医療の均てん化の促進及び研究の推進を基本的施策とした「愛知県がん対策推進計画」の目標達成を図る。

- 1 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金
- 2 がん登録事業
がん対策の立案、評価を行うために必要なデータの収集及び解析を行う。
- 3 がん対策部会、精度管理委員会の開催 年7回
- 4 がん検診従事者講習会の開催 年4回
- 5 小児がん患児復学支援マニュアル検討事業
- 6 粒子線治療医療連携会議の開催
- 新 7 女性の健康支援対策事業

5	循環器疾患対策事業費	1,544千円(1,764千円)
	脳卒中及び心疾患の発症状況、生活習慣等の患者情報を収集・分析し、循環器疾患患者数の減少を目指す。	
	1	循環器疾患登録事業 循環器疾患の予防対策の策定評価を行うため、脳卒中及び心疾患を対象とした登録事業を行う。
	2	循環器疾患対策部会の開催 年1回
6	歯科疾患対策事業費	16,070千円(16,384千円)
	歯を失う2大疾患であるう蝕と歯周病の予防対策を推進し、80歳で20本以上自分の歯を持つ者のさらなる増加を目指す。	
	1	歯科保健対策部会の開催 年1回
	2	8020運動推進連絡協議会の開催 12保健所各2回
新	3	80歳歯の健康づくり実態調査
	4	歯周病対策ネットワーク事業
	5	う蝕対策支援事業
	6	要介護者口腔ケアサービス連携推進事業
	7	保健所における歯科保健業務
	8	歯科保健関係研修
	9	歯科保健活動評価推進事業
	10	歯科相談事業
	11	8020表彰者追跡調査事業
	12	8020あいちプロジェクト事業
7	地域・職域連携推進事業費	3,371千円(3,986千円)
	継続的かつ包括的な保健事業を展開するために、地域保健と職域保健が連携し、健康情報・保健事業の共有を図る。	
	1	県地域・職域連携推進部会 年3回
	2	2次医療圏地域・職域連携推進協議会
	3	2次医療圏地域・職域連携推進ワーキンググループの設置
8	健康増進事業費	219,735千円(248,906千円)
	健康増進法に基づき、健康増進事業を実施する市町村に対して、財政的支援を実施する。また、健康診査のデータを集計・分析することにより、適切な生活習慣病対策を行い、県民の健康増進を図る。	
	1	健康手帳交付事業
	2	健康教育事業
	3	健康相談事業
	4	健康診査事業
	5	機能訓練事業
	6	訪問指導事業
	7	健康増進事務
9	骨粗しょう症対策医科歯科連携事業費補助金	1,130千円(1,250千円)

3. 平成21年度健康長寿あいち推進事業のフロー

平成21年度健康長寿あいち推進事業のフロー



4.健康長寿あいち推進事業(21年度予算)一覧

事業目的:平成18年3月に発表した「健康長寿あいち宣言」に基づき、「あいち健康の森」を拠点に、生活習慣病予防の先進的取組み、県民の主体的な健康づくりや高齢者の外出、社会参加を促進する取組みなどを行い、長生きしてよかったと思える「健康長寿あいち」の実現を目指す。

事業名	予算額	事業概要
総合メタボリックシンドローム対策事業	1,250 千円(2,188 千円)	医療制度改革の柱の一つである生活習慣病予防対策として重要なメタボリックシンドローム対策を実施する。 平成21年度は、これまでの成果を活かし団塊の世代を対象に地域単位での対策の連携支援を強化していくとともに、別途行う小学生や大学生を対象とした事業等の検討・事業評価を専門家の助言を得て行う。
学童期生活習慣病対策事業	3,839 千円(4,742 千円)	学童期からの生活習慣病予防を推進するため、モデル市(碧南市)の小学校高学年の児童を対象に血液検査・腹囲測定等を実施し、抽出した生活習慣病予備群と疑われるハイリスク児に対して、継続的な保健指導を実施し、効果の検証を行う。
大学生へのメタボリックシンドローム予防事業	3,044 千円(4,511 千円)	大学生の食事状況・生活習慣調査結果の分析を行うとともに、大学生や20歳代前後の若年層に対し、生活習慣病予防や健康づくりの意識を高めるよう学校、コンビニエンスストア等と協働して、啓発活動「からだのECOプロジェクト」を実施する。
高齢者メタボリックシンドローム対策事業	1,023 千円(1,500 千円)	大学医学部等の専門家の協力を得て、高齢期特有の心身の変化に着目した健康増進の自助努力を有効に支援する手法の研究を行うとともに、高齢者に対して生活習慣病対策に関する実践的な情報提供・意識啓発を行う。 委託先:名古屋大学、シンポジウム2回
喫煙対策特別事業	2,396 千円(2,427 千円)	たばこ規制枠組み条約により21年度に建物内禁煙化の実現を求められていることを踏まえ、県民の喫煙率低下と受動喫煙防止に向けて禁煙支援の環境を整備するため、禁煙治療医療機関調査や禁煙指導者育成事業を行う。
高齢社会に関する県民調査	2,704 千円(2,780 千円)	県民アンケートを実施し、「健康長寿あいち宣言」の数値目標の達成度測定や県と全国の比較分析などを行い、「健康長寿あいち推進事業」の進行管理や見直し等に活用する。 対象者:60歳以上2,000人、20歳~59歳2,000人
健康長寿あいち県民運動	1,878 千円(2,974 千円)	市町村の健康づくり事業と協力してグッズやリーフレットを配る「健康長寿あいちキャンペーン」を全県的に行なうことにより、健康長寿あいちの普及啓発を図り、県民の身近な健康づくりへの意欲を高める。
あいちヘルシーネット(仮称)推進事業	4,769 千円(6,902 千円)	県民の健康づくりに対する取組みを支援するため、健康づくりに関連する情報を集積して県民へ情報発信するとともに、個人の日常的な健康づくりをサポートするサービスをインターネットで提供するシステムの修正・改良を行い、一部供用を開始する。
粒子線治療推進事業	756 千円(1,703 千円)	本県が誘致している民間重粒子線治療施設と名古屋市が計画を進めている陽子線治療施設の事業推進に係る協力及び調整を行なっていくため、名古屋市と共同で名古屋大学や県がんセンターなど関係機関の代表者を構成員とした医療連携会議を開催するとともに、国へ施設整備に対する助成制度の創出要望を行なう。
「まちの達人」地域活動支援事業	4,460 千円(7,246 千円)	平成18~20年度の3年間に養成した「まちの達人」を核として、身近な地域に「まちの達人」を広める仕組みづくりを促進するとともに、「まちの達人」が地域の支え手として地域の活性化を図るよう支援を行なう。
あいち健康長寿推進会議	1,305 千円(1,314 千円)	「健康長寿あいち宣言」に沿った全県的な健康長寿の推進の具体的方策や他施策との連携、「あいち健康の森」の活性化や機能強化等について、有識者や関係施設と地元関係者の意見を集積する会議を開催する。
薬草園整備案検討	1,900 千円(2,120 千円)	19年度に見直した基本構想をより具体化させるため、整備案検討を継続する。
慢性腎疾患(CKD)啓発事業	800 千円(新規)	血液透析患者数は、年々増加傾向にあり、透析にかかる医療費は1人概ね年間500万円と言われており、その医療費の4%を占めている。そこで、透析患者を減少させるためには、CKD対策に取り組むことが重要であり、県民及び県内の医療機関に向けてCKD啓発のためのキャンペーン活動を行う。

5 . 学童期生活習慣病対策事業

1 背景及び経緯

生活習慣病とよばれている主な疾患に「高血圧」「糖尿病」「脂質異常症」などがあり、これらの疾患は個々の原因で発症するというよりも、肥満、特に内臓に脂肪が蓄積した肥満が原因であると考えられている。

内臓脂肪蓄積により、さまざまな病気が引き起こされた状態を、『メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)』とよび、注目されている。

そこで、生活習慣病対策は、生活習慣が確立される前に実施することが効果的であるとされていることから、小学生をターゲットにした本事業を平成20年度から平成22年度まで3年間実施する。

2 目的

学童期からの生活習慣病対策の推進。

～学童期に対する「標準化した保健指導マニュアル」の作成～

3 事業内容

〔実施主体〕愛知県

〔委託先〕碧南市、愛知県小児保健協会

〔内 容〕

- (1) 今年度は、小学校5年生を対象に血圧・血液検査・腹囲測定等、特定健康診査と同様な検査を実施。(1年目は4年生、3年目は6年生に実施。)
- (2) 碧南市主催の「生活習慣病若年化対策事業作業部会」により、上記健診結果よりハイリスク者を選定する。
- (3) 選定した児童(保護者)に対し、保健指導を受けるか否かの選択をしていただき、受けるとの意向を示した者のみに、一定のカリキュラムを受講することとする。

〔検証方法〕

- (1) カリキュラムを受講した人としなかった人とを、血液検査結果、肥満度、日常生活チェック(食生活・運動)から比較する。
- (2) 保健指導実施者の経年変化等により検証。

〔検証後の展開〕

- (1) 効果的なプログラムをマニュアル化する。
- (2) 上記について、全県下に普及啓発する。

4 事業計画 【3年間の追跡調査】

(1) 平成21年度事業

- ア 小学5年生に対し、特定健康診査に準じた健診を実施。
- イ ハイリスク児に対して、運動・栄養に関する保健指導を実施。
- ウ 上記の効果判定を実施。

(2) 平成22年度事業

- ア 小学6年生に対し、特定健康診査に準じた健診を実施。
- イ ハイリスク児に対して、運動・栄養に関する保健指導を実施。
- ウ 上記の効果判定を実施。
- エ 3年間の効果判定を検証。“まとめ”を作成。
- オ 学童期に対する「標準化した保健指導マニュアル」を作成。

5 事業効果

健康的な生活習慣を学童期から確立していくことは、将来のメタボリックシンドロームを予防するうえで、大変効果的である。

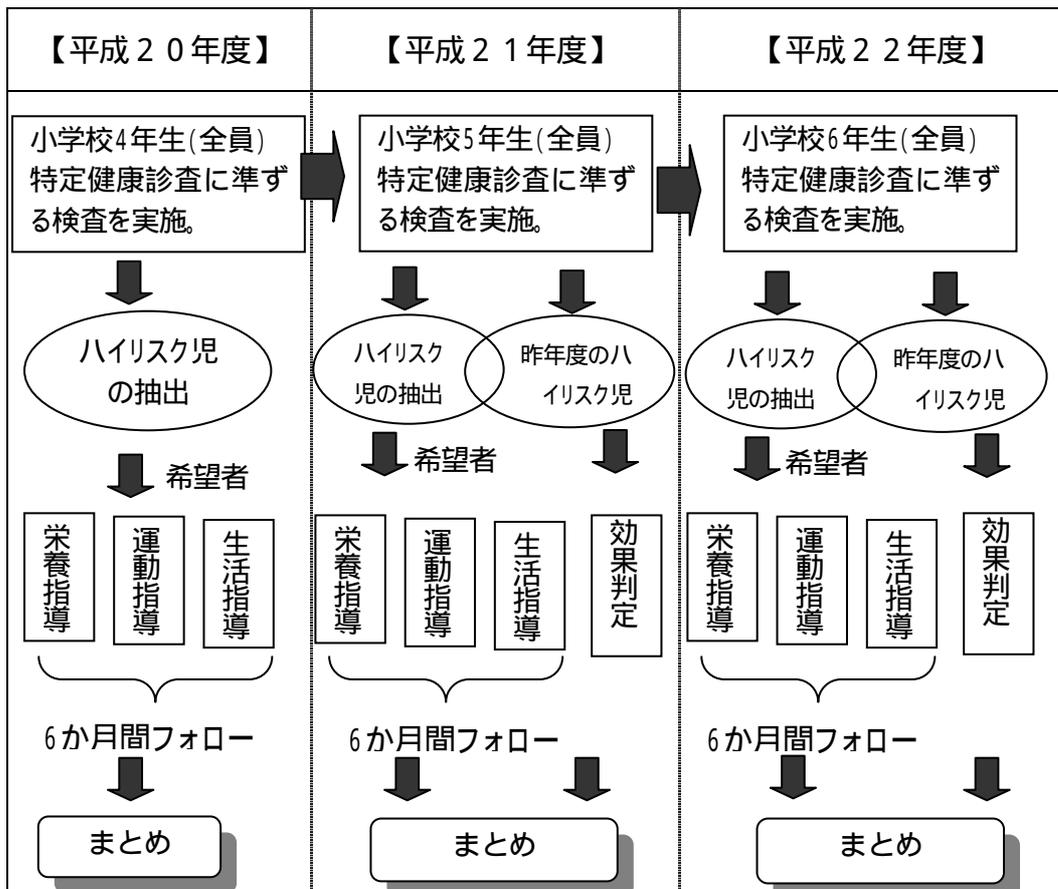
また、本人のみならず、親も含めた家族保健指導にもつながり、その結果、家族単位で生活習慣の改善が期待できる。

このことは、地域全体でメタボリック対策に取り組む機運となり、「健康長寿」への土台となりうる。

検査項目

- 1 身体計測(身長・体重・腹囲:肥満度・腹囲/身長比)
- 2 血圧測定
- 3 血液検査
 - ・赤血球 ・血色素 ・ヘマトクリット ・白血球 ・総コレステロール
 - ・HDLコレステロール ・LDLコレステロール ・中性脂肪 ・(空腹時)血糖
- 4 尿検査
 - ・糖 ・蛋白 ・ウロビリノーゲン ・潜血

事業の流れ



学童期における「標準化した保健指導マニュアル」を作成

6. 大学生メタボリックシンドローム対策事業

大学生へのメタボリックシンドローム予防事業(イメージ図)

【平成20年度の取り組み】

【対象】 県内5大学・学生約1500人

【実施内容】

調査票による生活習慣調査の実施及び集計
写真撮影による食事状況調査
MetS予防啓発事業の実施
予防支援研修会の開催
大学への生活習慣病予防に対する支援の実施

写真による食事状況調査の解析

「食事バランスガイド」との比較
大学生の生活習慣行動の把握
健康知識と食生活状況とのずれ

他

メタボリックシンドロームや糖尿病予防

啓発活動「からだにECOプロジェクト」の実施

世界糖尿病デー(11月14日)と併せ11月に予防啓発の実施

大学等

大学等から企画提案を募集、3つの学校と協働

若年同世代への啓発

保健所

特定給食施設や食生活関係団体や関係機関と協働

地域への啓発

食育推進協力店

利用者や地域住民に対し、バランスのとれた食生活の定着に向けた啓発

若年層・働き盛りへの啓発

生涯にわたる望ましい生活習慣のきっかけづくり

啓発活動「からだに ECO プロジェクト」事業実施要領

1 目的

愛知県では長生きしてよかったと思えるあいちづくりを進めるために「健康長寿 あいち」宣言を行い、県民一人ひとりが生活習慣病予防や健康づくりの意識を高め実践できるよう取り組んでいるところです。

特にメタボリックシンドロームや糖尿病は、国民健康・栄養調査によるとその該当者が増加傾向にあるなど、生涯にわたる望ましい生活習慣の意識づけは重要である。

そこで愛知県では、11月14日の世界糖尿病デーに併せ、11月にメタボリックシンドローム・糖尿病予防を県民に広く啓発するための啓発活動「からだに ECO プロジェクト」を実施する。

なお「からだに ECO プロジェクト」とは、メタボリックシンドローム・糖尿病予防には、食べる量やカロリーを考慮して食べることや活動することが大切であり、そのような食べ方や活動を推進することは、からだにも環境にもやさしいという考え方を基にエコノミー（節約）とエコロジー（生態的）の意味を合わせた造語「からだに ECO」を作り、広く訴求することとした。

2 事業内容

- (1) 愛知県健康福祉部健康担当局健康対策課は、大学等から企画提案を募集し、その内容を審査して優れていると認められる提案を行った大学等と協働し、大学生や同世代である若年層を対象にメタボリックシンドロームや糖尿病等生活習慣病予防を主眼とし、バランスのとれた食生活や運動習慣の定着を促すものとする。
- (2) 愛知県保健所は、愛知県が作成配布する啓発媒体等を基に、特定給食施設や食生活などに関係する団体や関係機関と協働し、地域に対しメタボリックシンドロームや糖尿病等生活習慣病予防を主眼としたバランスのとれた食生活や運動習慣の定着に向けた啓発を実施する。

(3) 食育推進協力店は、愛知県が作成配布する啓発媒体等を基に、愛知県や保健所や関係団体と協働し利用者や地域住民に対しメタボリックシンドロームや糖尿病等生活習慣病予防を主眼としたバランスのとれた食生活の定着に向けた啓発を実施する。

3 啓発実施期間

平成 2 1 年 1 1 月 1 日 (日) から 1 1 月 3 0 日 (月) までの間とする。

4 事業報告

愛知県保健所においては、啓発活動について平成 2 2 年 2 月 1 日 (月) までに別紙様式を健康対策課に提出するものとする。

啓発活動「からだ ECO プロジェクト」事業実施報告書

保健所

実施日時及び実施場所

(実施した日時又は期間、実施場所を記載してください。)

実施内容

(具体的な実施内容を記載してください。)

実施方法及び期待される効果

(実施方法として保健所がどのように関わったか、また期待される効果を記入してください。)

7. 高齢者メタボリックシンドローム対策事業

1 目的

国が実施する特定健診・特定保健指導は、主に壮年期が対象とされているが、健康長寿を達成するうえで高齢者における対策も欠かすことができない。

しかし、高齢者においては生活環境や老化に個人差が大きく、合併症によっても対策が異なるため、専門的知見に基づき、特性に応じた対策を立案する必要がある。そのため、平成20年度に引き続き、大学医学部の専門家等の協力を得て高齢期の健康増進の自助努力を有効に支援する手法の研究を行うとともに、広く高齢者へ生活習慣病対策に関する啓発を行うことで、高齢期の生活習慣病の発症及び重症化の予防を目指す。

2 内容

下記の事業を名古屋大学医学部に委託して実施する。

- (1) 社会的活動が低下傾向にある高齢者の健康増進の自助努力を有効に支援する手法について調査・研究する。

(昨年度は、一般的な高齢者に対する有効な情報提供の手法について研究を実施)

- ア 研究計画書の作成、提出
- イ 中間報告書の作成、提出
- ウ 研究報告書の作成、提出

- (2) 高齢者の生活習慣病対策に関するシンポジウムの開催

高齢期における生活習慣改善の手法に関するシンポジウムを開催し、生活改善の必要性、手法について広く普及啓発を図る。

第1回シンポジウムの開催予定

日 時：8月21日(金)午後2時～4時

場 所：豊田市民文化会館 大ホール

対象者：老人クラブ連合会会員 約1,000人

第2回シンポジウムの開催

未定

8. 慢性腎疾患（CKD）啓発事業 <新規事業>

1 背景

血液透析患者数は、愛知県においては平成 18 年において 14038 名であり、年々増加傾向にあり、県民の約 500 人に 1 名が透析を行っている。一方、透析にかかる医療費は概ね、年間 500 万円と言われており、総医療費の 4 %を占めている。

2 目的、趣旨等

平成 20 年度からメタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導が始まっているが、これと同様に慢性腎疾患(CKD)が国内外から注目されている。しかし、メタボリックシンドロームという言葉はよく知られているが、CKD(慢性腎疾患)は一般住民には認知されていない。

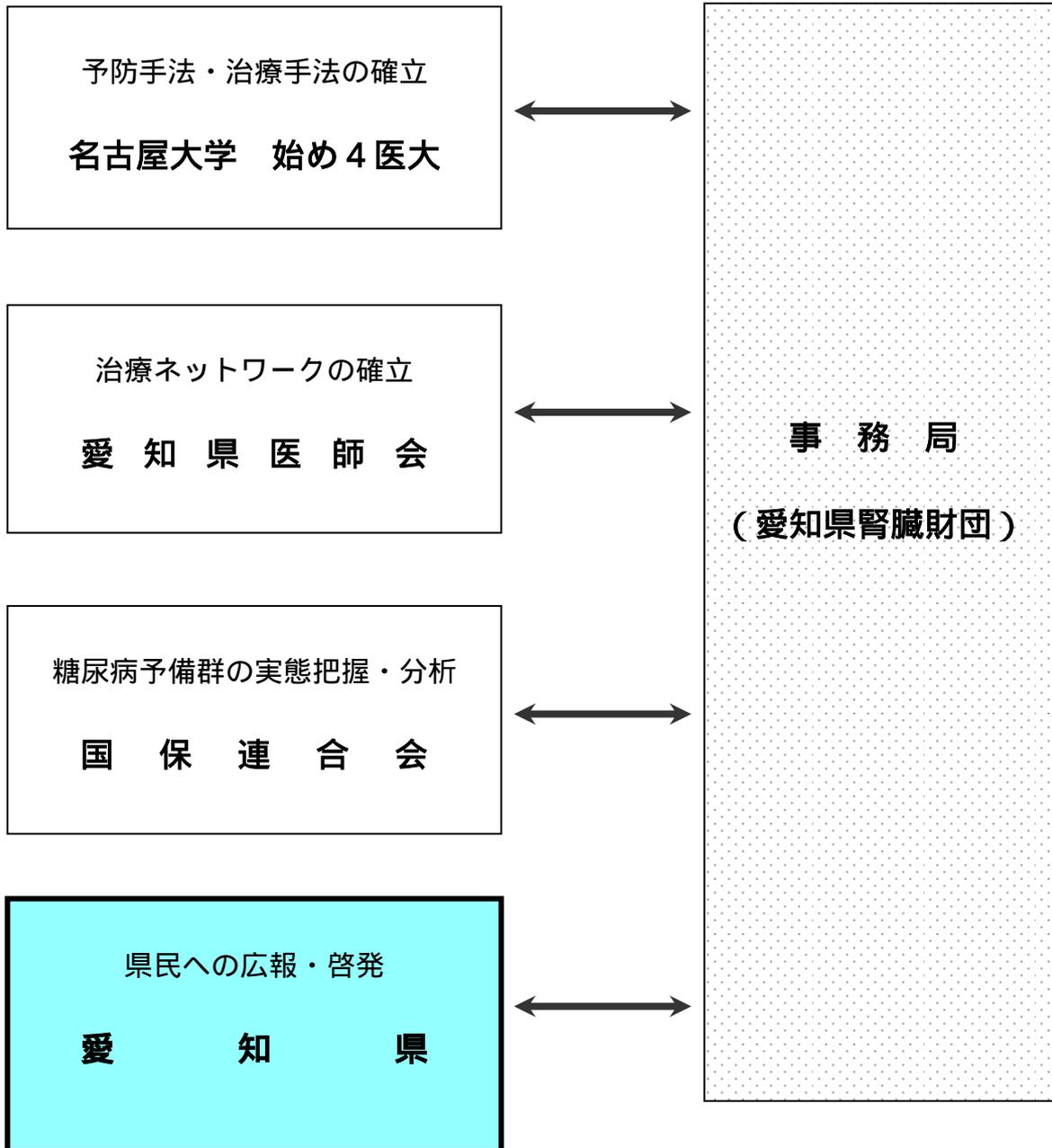
腎臓病の初期は何ら症状もなく、放置したままであると手遅れになり、腎機能低下を起こす恐れがあるので、CKD 対策に取り組むためには、CKD の認知度を上昇させる必要がある。

3 事業概要

県民及び県内の医療機関に向けて CKD の啓発のためのキャンペーン活動を行う。

愛知県C K D対策協議会（平成20年4月22日設立）

会長 松尾清一（名古屋大学医学部附属病院長）



9. 女性の健康支援対策事業 <新規事業>

[21年度新規 厚生労働省委託事業]

1 目的

女性が生涯を通じて主体的な健康づくりを実践できるよう支援し、その効果を実証及び評価することを通じて、検診受診率の向上を含め女性の健康づくりを推進するための具体的かつ効果的な対策の樹立を図る。

2 委託先

都道府県、保健所を設置する市及び特別区

3 事業内容

思春期から 30 歳代における健康支援事業

中高年期における健康支援事業

女性特有のがん支援事業（「子宮がん」、「乳がん」等）

地域の実情に応じこれらを組み合わせた事業を実施。厚労省は 1 年後に評価を行った上で事業を継続し、「女性の健康づくり事業の展開手法」として取りまとめ、全国の自治体に普及する予定としている。